

# のれんの会計処理の国際比較と 我が国の状況

—— 米国の非公開会社におけるのれんの取扱いを中心に ——

小 澤 義 昭

## I. はじめに

我が国の会計基準と国際財務報告基準（IFRS）・米国会計基準との間には、いまだに様々な差異が存在するが、その中でも「のれん」を每期償却するか、償却を行わず減損テストのみを每期行うかというのが大きな差異の一つとなっている。我が国においては、のれんは每期均等に償却するのが正しいとの意見が多いと筆者は感じている。果たして、我が国の多数意見のように、のれんは每期償却する方が理論的に正しいのであろうか。これが筆者の常日頃からの疑問である。本稿においては、国際的変遷の検証を通してのれんの会計基準が、国際的な会計基準においては何故非償却となっているのか、また、国際的な会計基準の現状（特に非公開会社）はどのようになっているのか、さらに、我が国においてどのように議論され、どのように整理されてきたか、そして、これらを通して每期償却していくのが最も正しい方法なのか、などに関して考察を加えていきたいと考えている。

## II. のれんの会計処理の国際的変遷

我が国において、のれん（営業権）の会計処理について記載があるのは、

---

キーワード：のれん、のれんの償却、減損テスト、国際会計基準委員会、  
企業会計基準委員会

企業会計原則注解 25 が最初と理解している。同注解では、「営業権は、有償で譲受け又は合併によって取得したものに限り貸借対照表に計上し、毎期均等額以上を償却しなければならない。」と記載されている。また、当時の商法 285 ノ 7<sup>1)</sup>において、取得後 5 年以内に毎決算期における均等額以上の償却を強制していた。次に、2003 年に企業会計基準委員会（“ASBJ”）から企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」が公表され、その 32 項において、「のれんは、資産に計上し、20 年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。」と規定された。その後、同基準は 2 回改訂されているが、この項の内容に関しては変更されていない。

一方米国においては、1970 年に会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion）第 17 号「無形資産」が公表され、のれんについて、40 年以内に償却するとともに、減損の兆候があるときに減損テストを行うこととされた。その後、会計基準の設定機関が米国財務報告基準委員会（Financial Accounting Standard Board：“FASB”）に移り、1999 年には償却期間を 40 年以内から 20 年以内に短縮することを提案したが、その変更が行われる前に、財務会計基準書（SFAS）第 141 号「企業結合」及び同 142 号「のれん及びその他の無形資産」を公表した。この改訂により、持分プーリング法を廃止すると同時に、のれんの償却を禁止し、年に 1 回以上の減損テストを要求した。その後、2011 年になり、定量的な減損テストを行う前に質的な要因（経済環境の状況、事業の状況及び業績等）の検討を行うことが認められた。そして当該質的な要因の評価の結果、報告単位（レポーティング・ユニット）の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が 50% 以上であると判断した場合を除き、次の定量的な減損テストを実施しなくても良いとい






---

1) 2006 年 5 月の会社法施行に伴い、当該条文は削除されており、会社計算規則にのれんの規定が引き継がれている。しかしながら、耐用年数に係る規定は削除されている。

うように簡素化を行っている。

次に、国際会計基準委員会（“IASB”）における変遷を述べることにする。1983年に公表された国際会計基準（“IAS”）第22号「企業結合」において、取得したのれんに関し、20年以内の規則的な償却もしくは持分控除法による方法が認められていた。この持分控除法というのは、のれんに関して損益を介さずに持分（資本剰余金や利益剰余金等）から直接控除する方法であり、1993年に廃止されている。その後2004年に、国際財務報告基準（“IFRS”）第3号を公表し、前述のFASBと似通った基準、つまり、持分プーリング法を廃止すると同時に、のれんの償却を禁止し、年1回以上の減損テストを導入した。これらの変遷を図で示すと次のようになる。

図1 のれんの会計処理の国際的変遷

|         | 米国基準  | I F R S  | 日本基準   |   |
|---------|---|--|--|---|
| 1960 年代 |    |  |  |   |
| 1970 年代 | <div>のれんを 40 年以内<br/>で均等償却</div>  | <div>のれんを 20 年以内に<br/>均等償却他</div>  |  |   |
| 1980 年代 |  |  |  |   |
| 1990 年代 | <div>20 年以内を提案</div>  |  |  |  |
| 2000 年代 | <div>のれんの償却を禁止、<br/>年次減損テスト</div>   | <div>のれんを 20 年以内に<br/>均等償却他</div>  |  |   |
| 2010 年代 | <div>のれんの会計処理について再検討中</div>   |  |  |   |

なお、前述のように米国において、2011年にのれんの減損テストを簡素化している<sup>2)</sup>。また、これ以外にも、非公開会社におけるのれんの会計処理の検討等が行われているが、これらについては、IV章において説明することとする。

### Ⅲ. のれんの非償却、毎期減損テストを行うことの理論的根拠

前述のように、最初に非償却とし、毎期減損テストを行う方法を導入したのは米国であるが、その理由を考察することとする。SFAS 142号公表時にAPB 17号からの変更理由に次のような記載がある<sup>3)</sup>。

APB 17号においては、のれん及びすべて無形資産は消耗資産（耐用年数が決まっている資産）とみなされるため、40年以内で償却を行うこととなっていた。SFAS 142号においては、のれん等を価値が次第に低減していく消耗資産とみなさず、耐用年数が未確定であり、償却を行うべきではないと考えており、少なくとも年に一度、減損テストを行うべきこととした。更に、142号以前は明確でなかった減損テストを明確にし、レポーティング・ユニットの公正価値の測定を行う段階から2つの段階に分けて行うこととした。つまり、第1段階において減損の可能性があるかどうかの振るいにか、第2段階において、減損金額を測定することとなっている。

筆者としてものれんの性質を考えると、定期的にストックの価値が提言していくものではなく、また、その耐用年数も決められるものではないと考える。のれんは取得後時間が経つにつれて、自己創設のれんに入れ替わっていくという説があるが、我が国企業の大規模買収事例の多くが、被買収企業の名称やブランド等をそのまま使っていること、また、あまり買収先の業務に関与せず、買収前の経営陣に任せきりになっている現状を鑑みると、単純に自

2) Accounting Standards Update No.2011-08 September 2011 (FASB)において、公開会社・非公開会社を問わず、質的な要員の検討を行い、公正価値が簿価より低くなっていない可能性が高ければ、次の量的なテストに進まなくて良いように簡略化されている。

3) Summary of Statement No.142 <http://www.fasb.org/st/summary/stsum142.shtml>に記載の内容に基づいている。

己創設のれんに入れ替わっていると考えることに疑問を感じている。従って、のれんは非償却とし、毎期減損テストを実施する方が理論的と筆者は考える。また、投資家の立場から見れば、のれんの償却を行わない方が投資額とそれに対するリターンがより見やすく、更に、減損処理を行うことにより、経営陣の責任が明確となると考える。

では、何故、我が国においてはのれんを償却する方が好まれるのであろうか。のれんは時間の経過とともに自己創設のれんに入れ替わるため、自己創設のれんの計上は認められないことを根拠に、毎期均等に償却するというのが償却の理論的根拠の一つになっていると理解している。この考えに筆者は前述のような理由により賛成できず、のれんの均等償却を行うのは実務的な理由が大きいように感じている。筆者の長年の実務経験から、我が国の財務諸表作成者側（企業側）は、安定した利益を毎期計上し、持続的に成長するというのが一番大切と考えられていると理解している。また、のれんの均等償却を行わず、突如減損が発生すると、安定的な経営成績を害し、経営陣の責任を問われることとなりかねない。更に、この減損は経営環境が著しく悪化した場合に生じることが多く、企業が営業成績の悪化とのれんの減損というダブルパンチを被ることが多々ある。企業としてはこれを避けたいというのが、のれんの均等償却を行う最大の理由ではないかと筆者は考えている。

#### IV. 米国における非公開会社（もしくは中小会社）「のれん」の会計処理の変化

次に、最近の非公開会社等に対するのれんの会計処理の変化について、米国を中心に考察していくこととする。この改訂は、理論的に償却する方が正しいと考えて行われたものではない。非公開会社にとって、現在の減損テストに必要な企業価値評価は外部の専門家に委託せねばならずコストのかかるものであり、また、色々な仮定を前提にしているので、その仮定の判断が非公開会社にとって簡単ではないということから、変更が行われたものである。つまり、財務諸表作成者側からの要望に基づく改訂であると理解している。

前述のように、非公開会社にとり減損テストの手間とコストが問題であり、その問題を少しでも解消するために色々検討が加えられてきている。減損の2段階テストへの代替案として、FASBは、2011年9月にAccounting Standards Update (“ASU”) 2011-08を公表している。同基準では、公開会社・非公開会社を問わず、質的な要因の検討をまず行うという選択肢を設けている。この質的な要因の検討を通して、簿価が公正価値より大きくなっていないと判断できるなら、伝統的な2段階の減損テストのすべてを行う必要はないというものである。これにより、多くの企業は減損テストに伴う無駄な費用をかけずに済むというものであった。しかしながら、非公開会社会議 (Private Company Council<sup>4)</sup>: “PCC”) が、非公開会社の財務諸表作成者や監査人に対して行った調査によると、「年次減損テストというのはコストがかかる割にその効果が乏しく、前述の質的な要因の検討を導入しても、年次減損テストを要請する限り、明確にコスト削減につながるとは思えない。更に、財務諸表利用者は非公開会社の分析を行うのにのれんの存在を全く考慮していないということがわかった。」との報告<sup>5)</sup>がなされていた。米国における外部の財務諸表利用者というのは通常アナリストを前提とするが、米国のアナリストはEBITDA (利息、税金及び償却費控除前利益) を中心に分析を行うため、のれん等を償却しているかどうかの情報をあまり必要としない。また、非公開会社の場合、財務諸表利用者は経営者や会社と緊密な関係にあることが多く、每期減損テストを実施しなくても、直接より有用な情報を入手できているということも言われている。減損テストには企業価値の評価等が必要であり、この評価は外部の専門家に業務を委託せざるを得ない。筆者が米国で監査業務に携わった経験からも、そのコストは我が国においては考えられないくらい高額であり、時には監査報酬とあまり変わらないぐらいの金額となっているケースも見受けられた。筆者は、中小企業にと

4) PCCはFASBにおける非公開会社に係る事項に関する諮問機関である。詳しくは、<http://www.fasb.org/pcc/aboutus>参照のこと

5) 詳しくは、“A New Era for Private Company Accounting Standards” January 2015/The CPA journalを参照いただきたい。

り、その効用はコストに見合わないというのを実感してきたという次第である。PCCはFASBの諮問機関であり、FASBとしては当然ながらPCCの報告を受けて対処する必要がある、非公開会社向けに、2013年12月のASU 2013-12「主要な語彙に付け加える公開会社の定義：“Definition of a Public Business Entity, An Addition to the Master Glossary”」及び2014年1月のASU 2014-02「無形資産—のれん及びその他：のれんの会計処理、PCCとのコンセンサス：“Intangibles-Goodwill and Other: Accounting for Goodwill, a consensus of the Private Company Council”」を公表した。それではこの2つの基準について以下検討を加えていくこととする。

## 1. ASU 2013-12：公開会社の定義

FASBは今後、非公開会社のための代替的な会計処理を開発していくにあたり、最初に公開会社と非公開会社の区分を明確にしておく必要があった。そのためにこれを公表したものである。FASB主要語彙に記載の公開会社の定義は要約すると次のようになっている。

公開会社とは、非営利企業や退職年金基金ではない以下のような企業体をさす。

- ① 米国証券取引委員会（“SEC”）に対して財務諸表を提出することを要請されている会社
- ② 1934年証券取引法及び関連規則に基づき、SEC以外の規制当局に対して財務諸表の提出を求められている会社
- ③ 契約による譲渡制限のついていない株式の募集・売り出しに関連して、外国もしくは国内の規制当局に財務諸表を提出することが求められている会社
- ④ 証券取引所もしくは店頭市場において取引されている等のコンジッド負債証券に係るコンジッド・ボンド<sup>6)</sup>債務者である会社

---

6) この社債は金融機関によって発行されるものであるが、その支払いは当該社債の発行によって資金供給を受けた企業によって行われることになる。例えば、企業

- ⑤ 株式譲渡制限のついていない一つもしくは複数の有価証券を発行し、米国会計基準の財務諸表を作成することが法律もしくは契約で義務づけられており、さらに当該財務諸表を定期的に公表する義務を負っている会社

米国では、我が国のような会社法に基づく開示義務等がないため、我が国で言う上場会社やこれに準ずる会社のみが、公開会社の対象となっている。ただ、上記の規定を我が国に当てはめると、上場会社のみならず、会社法監査の対象となる会社法上の大会社の中にも公開会社に含めるべきものがあると思われる。この公開会社に該当しないものが非公開会社（Private Company）に該当し、下記の会計基準を始めとする、非公開会社のための簡素化された会計基準の対象となる。これらの基準は、非公開会社の過度なコスト負担の削減を考慮して、会計基準の簡素化を図ったものであり、理論的にこちらの方が正しいから簡素化を図ったものでないことを再度述べておく。あくまでコスト・ベネフィットの問題である。では、次に本稿の目的である「のれんの償却」に係る基準について考察していくこととする。

## 2. ASU 2014-02：非公開会社のためののれんの代替的取り扱い—償却

この基準は、非公開会社に対して、のれんの取得後の測定に関して代替的な会計処理の選択を認めるものである。非公開会社は、のれんを 10 年以内の期間で定額法により償却する方法を選択することが認められている。PCC によれば、この 10 年というのは理論的な根拠がある年数ではなく、米国法人税法上の償却期間 15 年等から妥協の産物として決定した期間とのものである。しかし、非公開会社の置かれている環境、每期減損テストを行うことのコストとそれに対する利用者側のベネフィットを考えるとベストな選択であるとの意見が多いようである。

---

は不動産開発事業のために資金が必要となり社債を発行して資金調達を行うことがある。金融機関は会社と社債券保有者との間の仲介を行う。この場合、金融機関は当該事業の利益の配分等の事務手続は行うが、当該会社が支払い不能になった場合に債務履行義務を金融機関は負わない。このような社債を言う。



次に、減損テストに話を移すこととする。従来の米国の減損テストにおいては、レポーティング・ユニット単位で減損の有無を検討することとなっていた。このレポーティング・ユニットはセグメント情報の事業セグメント（Operating segment）もしくは、もう一段下のレベルである。IFRS及び我が国の会計基準では、資金生成単位（Cash Generating Unit：CGU）で減損の検討を行うこととしている。これに比べ米国ではもっと大きな単位で減損の検討を行っている。その点においては、IFRSや我が国の会計基準に比べ、減損テストの手間は少ないと考えられる。それでも、セグメント情報の事業セグメント別に減損テストを行うのは、かなりの作業量でありコストがかさむものであった。ましてや非公開会社の場合、セグメント情報そのものの開示が求められていないにもかかわらず、のれんの減損テスト目的のために、レポーティング・ユニット別に分けて検討することが求められていた（ASC Topic 280）。これは非公開会社にとりあまりにも負担が大きいものであるため、ASU 2014-02においては、会社全体（Entity level）での減損テストの実施を認めている。言い換えれば、非公開会社の大半を占める単一の事業のみを行っている中小企業においては、会社全体レベルで減損テストを行うことを選択することになる。一方、多事業を営む大規模非公開会社はレポーティング・ユニットレベルでの減損テストを選択することになると思われる。

次に、これが非公開会社にとり一番大きなメリットであるが、ASU 2014-02に基づきのれんの償却を選択した会社は、のれんの減損テストを年に一度行う必要はなく、減損の兆候等が発生し、公正価値が簿価より低いと思われる場合にのみ一段階の減損テストを行うこととされた（ASC 350-20-35-66）。前述のように、公開会社やのれんの償却を選択しなかった非公開会社は、年に一度以上減損テストを実施することとなる。それではもう少し具体的にその手順を説明していくこととする。

減損の兆候等が生じた場合、非公開会社には次の2つの選択肢がある。

- ① 前述のASU 2011-08に基づき導入された質的な評価（Qualitative

assessment) を最初に選択する方法（これは公開会社及び非公開会社のどちらも選択できる。）

- ② 質的な評価を省略して、直接、一段階のみの量的減損テスト (Single-step quantitative test) を選択する方法 (ASC 350-20-35-67 and 35-70) (非公開会社のみ)

この選択は、減損の兆候等が生じるたびに選択できることとなっている。では、選択肢①の質的な評価及び選択肢②の一段階のみの量的減損テストについて具体的に吟味していくこととする。

### 選択肢① 質的な評価 (Qualitative assessment)

この質的な評価においては、経営者はレポーティング・ユニット（非公開会社の場合、会社全体レベルで可）別にのれんを含む簿価より公正価値が低い可能性が高いか（50% 以上の可能性）どうかを検討するために、関連する事象もしくは外部環境の重要性を評価する（ASC 350-20-35-67）。この関連する事象や環境には、会社固有、産業固有、マクロ経済の状況及び市場の状況などから総合して検討することになっている。もちろん、この評価にあたっては、悪い面だけを評価するのではなく、それを補う良い面も評価をして、総合的に評価を行うこととなっている。その結果として、対象となるレポーティング・ユニットや会社全体レベルで、簿価が公正価値より下回っているということであれば、次の一段階のみの量的減損テストを行うこととなる。

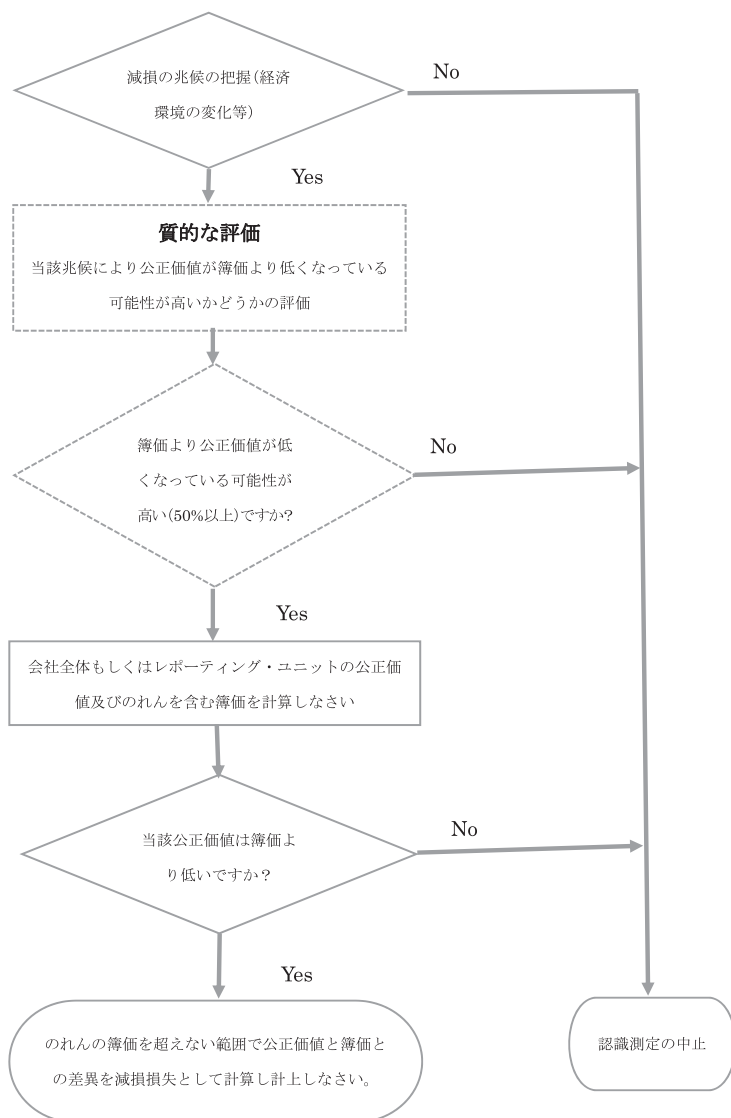
### 選択肢② 一段階のみの量的減損テスト (Single-step quantitative test)

前述のように、米国においては、我が国やIFRSとは異なり、2段階の減損テストを実施している。この2段階の減損テストというのは、第1段階で、減損が生じている可能性があるかどうかを見極め、その結果、減損が生じている可能性があるなら、第2段階において、計上すべき減損金額を測定しようというものである。具体的には次のような手続きをいう。

第1段階において、のれんの金額を含むレポーティング・ユニットの公正価値が簿価を上回っているのであれば、第2段階にコマを進める必要はない。しかしながら、のれんの金額を含むレポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回っているのであれば、第2段階に進み、減損損失の金額を測定する必要がある。第2段階においては、のれんの簿価とレポーティング・ユニットにおけるのれんに振り当てられた公正価値(The implied fair value of a reporting unit's goodwill)とを比較して減損金額を計算することとなる。こののれんへの公正価値への振り当てというのは、買収時の公正価値評価において、買収金額をそれぞれの資産に割り振る際に使ったのと同様の方法で割り振られることとなる。この割り振り計算を行った結果計算されたのれんの公正価値がのれんの簿価より小さければ、当該差額を減損損失として計上することになる。

それでは、一段階のみの量的減損テストというのはどのように行うのであろうか。一段階のみの量的減損テストにおいては、レポーティング・ユニットもしくは会社全体レベルでの公正価値を計算し、それと対応する簿価(のれんを含む)を比較する。そして、当該公正価値より簿価が低い場合に、のれんの簿価額の範囲内で、減損損失を認識することとなる。つまり、前述の第2段階は行わずに、減損損失の金額を確定することとなる。のれんの償却を選択した非公開会社においては、この一段階のみの量的減損テストを採用することができる。この場合、複数の買収を行っている会社においては、会社全体で減損テストを行うため、例えば個別に見ればのれんの減損を行わなければならない買収があったとしても、成功した買収の陰に隠れて減損を行わずに済むことになるケースがある。また、反対に、大きな失敗した買収があると、成功裡に終わった買収にまで、減損損失が按分されることとなり、不公平な面が出てくることが考えられる。

これらを具体的に図式化したものが、下記の図2である。

図2 (のれんの償却を選択した非公開会社の減損テストの流れ)<sup>7)</sup>

7) 上記の図はASU 2014-02に基づく代替的な会計処理の選択のうちのれんの減損テストに関して、その意思決定のフローチャートである。ニューヨーク州会計士協会の機関誌「The CPA Journal」2015年1月号より作成している。

以上が、米国等におけるのれんの会計処理の動向である。これらにより、最近ののれんの会計処理の変更は、あくまで、米国等において非公開企業の負担を軽減するために行われたものであり、理論的にのれんを償却する方が正しいから行うものではないことはあきらかである。また、償却年数の10年以内というのもその根拠は明確ではないことを認めている。なお、米国においては、公開企業においても、非公開企業に認めたような代替的处理を導入するかどうか等が検討されているが、現在のところ結論は出ていない。

## V. IASBにおける最近の動向

前述のように、IASBは2004年にIFRS第3号を公表し、米国基準と概ね同等の会計処理基準となっている。そして、2013年7月に同基準に関する適用後レビュー<sup>8)</sup> (Post-implementation Review of IFRS 3 Business Combinations) に関する報告書及びフィードバック文書を公表した<sup>9)</sup>。当該文書では、適用後レビューの過程で入手したフィードバックを踏まえ、今後どのような作業を行うべきかが記載されている。この作業内容としては、

- ✓ のれんの減損テストの有効性と複雑性 (Effectiveness and complexity of testing goodwill for impairment) の検討
- ✓ のれんの事後の会計処理 (例：減損のみアプローチと償却及び減損併用アプローチの比較) (Subsequent accounting for goodwill (i.e. impairment-only approach compared with an amortization and impairment approach)) の検討
- ✓ 事業の定義の適用における課題 (Challenges in applying the definition of a business) の吟味

---

8) これは2007年以降にデュー・プロセスに加えられた手続きであり、基準適用後2年をめぐりに開始されているものである。詳しくは、<http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/PIR/PIR-IFRS-3/Pages/PIR-IFRS-3.aspx> を参照のこと。

9) 当該文書は、[http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/PIR/PIR-IFRS-3/Documents/PIR\\_IFRS%203-Business-Combinations\\_FBS\\_WEBSITE.pdf](http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/PIR/PIR-IFRS-3/Documents/PIR_IFRS%203-Business-Combinations_FBS_WEBSITE.pdf) に掲載されているので参照されたい。

- ✓ 顧客関係やブランド名などの無形資産の識別及び公正価値測定の検討  
(Identification and fair value measurement of intangible assets such as customer relationships and brand names)

などのプライオリティが高いとされており、これ以外にも 8 つの作業項目が掲げられている。ただ、全体的には現在の会計基準は、投資家等に受け入れられているとしている。また、前述のように、IFRS 第 3 号が米国とのコンバージェンス基準であるので、IASB は、FASB とどのように連携し得るかについて検討する予定であると述べられている。今後、FASB と IASB による協議や審議に注目していきたいと考えている。

## Ⅵ. 我が国における検討状況

このような米国及び IASB の動向を踏まえた上で、我が国においては少し違った形で話が進んでいる。この章では、我が国における最近の状況を述べることとする。

ASBJ は、2015 年 6 月に修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）（“JMIS”）を公表している。この JMIS は、簡単に言えば IFRS の導入を前提にして、我が国の会計基準として受け入れがたい基準を抽出し、それに加筆修正を加えて一組の会計基準とするというものである。ASBJ は、この加筆修正項目（修正会計基準）として、第 1 号「のれんの会計処理」と第 2 号「その他の包括利益の会計処理」を公表している。本稿に関係する第 1 号に関して述べると、企業結合で取得したのれん及び関連会社又は共同支配企業におけるのれんについて、IFRS 第 3 号及び IAS 第 28 号における規定を修正している。つまり、のれんを非償却から、耐用年数（20 年を超えない期間）にわたって定額法もしくはその他合理的な方法により規則的に償却し、当該償却費を純損益で認識する方法に修正することとしている。第 1 号において、のれんの非償却について反対し、償却すべきとする主な理由として 5 項目を挙げているが、その内、主要なものは次の通りであると理解している<sup>10)</sup>。

- (1) のれんは企業結合において資産及び負債を取得するために支払う投資原価の一部である。企業結合後における企業の利益は、投資原価を超えて回収された超過額であると考えられるため、当該投資原価と企業結合後の収益との間で適切な期間対応を図る観点から、投資原価の一部であるのれんについて償却を行うことが必要である。
- (2) のれんの構成要素の一部が超過収益力を示すとなると、競争の進展によって通常はその価値が減少するものであり、のれんの償却を行わないとその減価を無視することになる。
- (3) のれんの耐用年数は一般に予測不能であるという見解に対して、企業は、通常、買収にあたり被取得企業の事業などについて十分な分析を行ったうえで買収するか否かを決定するため、耐用年数の見積りは可能であると考えられる。また、のれんの減価のパターンは合理的に予測可能なものではないという意見もあるが、ある事業年度において減価が全く認識されない可能性がある方法よりも、一定の期間にわたり規則的な償却を行うことにより、毎期の減価を認識する方法が合理的と考えられる。

これらは根拠としては理解できないものではないが、現状の国際的な理解とは少し異なるものである。筆者にとり、国際的な会計基準の考え方を覆すほどの強力な根拠とは思えるものではない。

もう一つの動きとして、のれんに関するリサーチを続けており、2014年7月にディスカッション・ペーパー（DP）「のれんはなお償却しなくてよい—のれんの会計処理及び開示」<sup>11)</sup>を公表した。その後、このDPに対して各国からコメントが寄せられ、それをまとめて、2015年2月にフィードバック文書<sup>12)</sup>を公表している。さらに、2015年5月には、リサーチ・ペーパー第

10) 企業会計基準委員会による修正会計基準第1号「のれんの会計処理」第15項を参照いただきたい。

11) 原本は、[https://www.asb.or.jp/asb/asb\\_j/iasb/discussion/discussion\\_20140722.pdf](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/iasb/discussion/discussion_20140722.pdf)に掲載されているので参照されたい。

12) 原本は、[https://www.asb.or.jp/asb/asb\\_j/press\\_release/domestic/sme\\_21/sme\\_21.pdf](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/press_release/domestic/sme_21/sme_21.pdf)に掲載されているので参照されたい。

1号「のれんの償却に関するリサーチ」<sup>13)</sup>を公表している。ASBJは、これらの活動を通してのれんを償却することの妥当性に関して国際的な理解を深めようとしていると思われる。

## VII. おわりに

以上考察してきたように、のれんは每期償却すべきか、非償却として每期減損テストを行うべきかについて、色々な議論がなされている。筆者は非償却として每期減損テストを行う方が理論的に説明しやすいと考えるが、前述のように諸説あり、一概にどちらが正しいとは言えないと考える。財務諸表の利用者であるステークホルダーが誰であるかは、国によって考え方の違いがありを特定するのが難しい。しかしながら、少なくとも投資家等は重要なステークホルダーであることは間違いない。この投資家等の判断の基となるのはアナリストの分析資料であると理解している。アナリストが分析を行う場合、前述のようにEBITADから始めるのが最近の傾向と理解している<sup>14)</sup>。つまり、のれんの償却を行っているかどうかは、財務諸表においてそれほど重要な情報でないのかもしれない。そう考えると、財務諸表作成者側にとり、外部の専門家に依拠せざるを得ず、そのためコストと時間が掛かり、複雑な評価手法を伴う、「年1回以上の減損テスト」を実施するのを回避するために、毎期のれんの償却を行うというのも実務的には合理的な考え方である。今後、FASBやIASBがどのように議論を行い、どのような結論に達するかは現状わからない。しかしながら、公開会社においても、のれんの償却を行い、年次減損テストを省略することを認めることは、実務上の配慮から考えられることである。ただ、のれんの耐用年数は、前述のようにその不透明さから、10年以下の年数として規定され、我が国の現行の耐用年数（20

13) 原本は、[https://www.asb.or.jp/asb/asb\\_j/iasb/discussion/discussion\\_research/20150519.pdf](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/iasb/discussion/discussion_research/20150519.pdf)に掲載されているので参照されたい。

14) 昨年、日本会計研究学会で基調講演を行われた、コロンビア大学のStephen H. Penman教授も、その著書「Financial Statement Analysis and Security Valuation」の中でそのように述べられており、その他の書物においても同様である。



年以内)を使うのは今後難しくなると思われる。筆者は、FASB及びIASBの今後の動向及びそれを受けての我が国の対応に今後も注目をしていきたいと考えている。

## 参考文献

1. Cary D. Lange, James M. Fornaro, and Rita J. Buttermilch [2015] “A New Era for Private Company Accounting Standards” The CPA Journal, January 2015, pp 28-36
2. Mark V. Hogan and Linda J. Matsuzewski [2015] “Good Will Come of Goodwill, but Accounting Depends” The CPA Journal, June 2015, pp 44-49
3. Maria L. Murphy [2015] “Will Simpler Also Be Better?” Journal of Accountancy, April/May 215, pp 30-34
4. PwC [2013] “Testing goodwill for impairment” Dataline, November 25, 2013 No.2013-24
5. Kurt Oestrieher and Mark Beasley [2015] “Annual Update for Accountants and Auditors” AICPA 3-4 and 3-12
6. 企業会計基準委員会 座談会 [2015] 「のれんの会計処理に関する国際的な動向」季刊 会計基準 2015年3月号 vol.48 pp 11-32
7. 関口智和・太田美佐 [2014] 「のれんの会計処理及び開示のあり方を巡る議論の動向」季刊 会計基準 2014年9月号 vol.46 pp 97-101
8. 関口智和・太田美佐 [2015] 「のれんの会計処理を巡る国際的な議論の動向について①」会計・監査ジャーナル9月号 No.722 pp 21-24
9. 関口智和・太田美佐 [2015] 「のれんの会計処理を巡る国際的な議論の動向について②」会計・監査ジャーナル10月号 No.723 pp 51-54
10. 関口智和・太田美佐 [2015] 「のれんの会計処理を巡る国際的な議論の動向について③」会計・監査ジャーナル11月号 No.724 pp 31-34

(おざわ・よしあき／経営学部教授／2016年1月6日受理)

## The International Comparison Study on Accounting for Goodwill and Current Status in Japan

OZAWA Yoshiaki

The goodwill can be one of the largest items on a company's balance sheets, and it is currently amortized within 20 years in Japan. Under IFRS and U.S. GAAP, however, it is not amortized and is performed annual impairment testing. The accounting for goodwill is one of major differences among Japanese GAAP, IFRS and U.S. GAAP. Both sides are well-grounded and there has not been yet solved. Recently, the ASBJ publishes the Research Paper No.1 "Research on Amortization of Goodwill with a view to make a contribution to the global discussion regarding how goodwill should be accounted for". On the research paper, the ASBJ Staff finds that, at least, it is difficult to immediately conclude that the impairment-only approach is superior to the amortization and impairment approach. The majority of Japanese financial statement users expressed support for the amortization and impairment approach. I understand that many Japanese companies strongly support for the amortization of goodwill and the ASBJ indicated it is right theoretically, although I believe that non-amortization and annual impairment test approach is right theoretically.

On the other hand, recent changes to the accounting for goodwill in the United States sought to simplify the process, but even this approach was considered by many to be cumbersome and unnecessary for U. S. private companies. As a result, FASB introduced new rules for the private companies. The new rules streamlines goodwill impairment testing and allows the private companies to elect to amortize goodwill over a period of 10 years. The standard setters and regulators recognize that complexity in accounting standards is leading to confusion among financial statements

users while unnecessarily burdening financial statements preparers. Various initiatives aimed at simplifying accounting standards and financial reporting have been designed to reduce this complexity. Simplification efforts may benefit financial statement preparers. These changes will reduce costs for private companies, lead to more effective disclosures for public companies, and allow for a redeployment of finance resources to areas that can add value to organizations. Consequently, these changes are to reduce the complexity of the goodwill accounting. In Japan, I think that many public companies strongly support the amortization and impairment approach to reduce costs and avoid complexity. I am wondering whether users of financial statements really support the amortization of goodwill in Japan. Furthermore, I am wondering whether the amortization of goodwill is theoretically right or not.

Overall, this study finds why the new rules were applied in the United States, and which approach is right theoretically.